中嶋教授に本社特別インタビュー　激動の中国　背景と行方　山形新聞-1989.05.25

民主化への〝知識革命〟

中嶋教授（東京外大）に本社特別インタビュー

激動の中国　背景と行方

党独裁へ不信感爆発

長い闘争、最後は民衆勝利

学生を中心にした中国の民主化要求運動は、趙紫陽総書記の失脚説、建国四十年で初めての戒厳令布告など激しく揺れている。中ソ首脳会談という歴史的な和解の一方で、中国共産党の一党支配を根底から揺り動かす学生、知識人の大規模デモ。党内部の権力闘争とも絡み合って、予断を許さない。混乱の背景、民主化要求の行方、そして今後の収拾の見通しについて、山形新聞社は二十四日、現代中国問題の第一人者で、東京外国語大学教授の中嶋嶺雄氏に聞いた。聞き手は堀田稔本社東京支社長。

――今回の民主化要求運動の背景、きっかけ、そして位置付けを、どう分析するか。

「歴史的にみれば、建国四十年にして、もう一つの革命が始まった、と言えるだろう。

インタビューに答える中嶋教授

学生の要求は多様だが、背景には中国共産党の一党独裁はもうたくさん、という不信感、社会主義中国の未来に対する絶望感がある。党幹部の腐敗、貧富の格差、経済の混乱など国民の不満がうっ積していた。そこに、先の全国人民代表大会で李鵬首相が経済の締めつけをここ数年間はやっていく、との方針を打ち出し、国民に追い討ちをかけた。政治不信の爆発のきっかけは、胡耀邦前総書記の死去だった」

胡氏の死去引き金

――当初、学生たちの民主化要求運動に対する党幹部の認識はどうだったのか。

「対応は極めてまずかった。胡前総書記の死亡の際、李鵬首相は訪日中で、公式日程が終わっても関西地方を見学するなど、既に過去の人物の死去として、冷たい対応をした。さらに、告別式での趙紫陽総書記の弔詞も、追悼の意を表すだけで、胡氏に政治的評価を与えなかった。こうしたことから、体制不信が一挙に燃り上がり、デモ、ハンガーストライキへとエスカレートした。そこに、先の全国人民代表大会で李鵬首相が経済の締めつけをここ数年間はやっていく、との方針を打ち出し、国民に追い討ちをかけた。政治不信の爆発のきっかけは、見いだそうとする戦術的配慮も見られたが予期せぬデモの拡大で、ゴルバチョフ・鄧小平の世紀の会談は、ゴルバチョフが天安門広場に一歩も足を踏み入れることができなかったのは党規約違反である。学生たちの運動はハンストが中心であり、破壊活動などというものではない。広範な支持を得ての民主化要求の一種の請願運動だ。戒厳令布告で、こうした学生たちの動きに歯止めをかけようとしたが、結果的には逆効果となり、さらに決定的な判断の誤りとして、首都警備の任に当たっている第三十八軍が、学生たちの運動に呼応する行動に出たことが挙げられる。のみならず、国務院や党中央軍事委員会、それから北京都区などおひざもとでも民主化に呼応する動きが出てきて、李鵬氏が追い詰められたのが戒厳令へ行かせた要因だ。軍隊が動かない、という事態で、戒厳令を発した側がいわば〝墓穴〟を掘った形になり、党内的には李鵬首相ら強硬派が追い詰められたと言える」

――今後、党指導部としてどのような顔触れが予想されるのか。

「復活の可能性が強い趙紫陽総書記、万里全国人民代表大会（国会）委員長らを中心とした体制ができる可能性も出てきた。しかし、今回の民主化要求運動の根底にあるのは一党独裁に対する不満であり、その人たちでよしとするかどうか。趙紫陽氏にしても権力闘争の中で追い詰められた状況下で行った学生側への加担だ。要求運動である複数政党制の実現、言論の自由、選挙の自由、結社の自由など、一党独裁の根本的な改革がなされない限り、混乱は続くとみられる。長びけば中国解体につながる危険性すらある」

日本の姿勢明確に

――事態収拾の見通しはどうか。

「今回の民主化要求運動は、いわば〝素人〟集団の反乱。中心となっている学生たちを陰で操作する者がいれば、すぐばれ、民衆の支持は得られない。中国では、学生は期待と羨望の念を持って受け入れられている真の民主化を求める姿勢が伝わっており、広い支持が得られたのもそのためだ。フィリピンのマルコス政権がそうだったように、独裁政権の末期は国軍の離反がある。中国でも今、それが出ている。ペレストロイカ（改革）を進めているゴルバチョフを拍手で迎えた学生たちの運動であり、ソ連は介入できないし、中国もそれを許さないだろう。日本の政府・外務省は、従来の中国政策の偽善性から脱却して、武力弾圧、流血の惨事という最悪の事態を回避するような政府要望ぐらいは出すべきだ。本当の日中友好関係を求めるのであれば、内政干渉にならない程度に、日本の姿勢を明確にしておくべきだ」

――民主化要求の〝主役〟でもある学生たちは、文化大革命のころに生まれた若者、というのも皮肉な結果と言えるが…。

「文革以後の中国共産党は何をやってきたのか、ということ、改革を怠り、鄧小平氏一人が絶対的な力を誇示してきた。今回の民主化要求運動が党内の権力闘争、路線闘争と直接結びついて発生したものでないところに特徴がある。民衆の深刻な不平、不満のうっ積が、国のことを考えよう、絶望から希望のある国にしようとのエネルギーになっている。一九一四年の五四運動の歴史的意義に匹敵するほどの一種の知識革命の色彩が感じられる。社会主義体制は当分続くだろうが、長い闘いの始まりであり、最終的には民主化の勝利にならざるを得ない」

窮地に立つ強硬派

――戒厳令布告にもかかわらず、軍が動かないが…。

「戒厳令を発した李鵬首相の決定的な誤りは〝この学生の動きは、ひとにぎりの破壊分子が操っている〟との情勢判断の甘さだった。さらに党と政府を代表しての戒厳令布告、と言っているが趙紫陽総書記を解任するには党中央委員会を開き、そこで決定しなければならない。それをしなかったのは党規約違反である。学生たちの運動はハンストが中心であり、破壊活動などというものではない。広範な支持を得ての民主化要求の一種の請願運動だ。戒厳令布告で、こうした学生たちの動きに歯止めをかけようとしたが、結果的には逆効果となり、さらに決定的な判断の誤りとして、首都警備の任に当たっている第三十八軍が、学生たちの運動に呼応する行動に出たことが挙げられる。のみならず、国務院や党中央軍事委員会、それから北京都区などおひざもとでも民主化に呼応する動きが出てきて、李鵬氏が追い詰められたのが戒厳令へ行かせた要因だ。軍隊が動かない、という事態で、戒厳令を発した側がいわば〝墓穴〟を掘った形になり、党内的には李鵬首相ら強硬派が追い詰められたと言える」

――今後、党指導部としてどのような顔触れが予想されるのか。

「復活の可能性が強い趙紫陽総書記、万里全国人民代表大会（国会）委員長らを中心とした体制ができる可能性も出てきた。しかし、今回の民主化要求運動の根底にあるのは一党独裁に対する不満であり、その人たちでよしとするかどうか。趙紫陽氏にしても権力闘争の中で追い詰められた状況下で行った学生側への加担だ。要求運動である複数政党制の実現、言論の自由、選挙の自由、結社の自由など、一党独裁の根本的な改革がなされない限り、混乱は続くとみられる。長びけば中国解体につながる危険性すらある」

日本の姿勢明確に

――事態収拾の見通しはどうか。

「今回の民主化要求運動は、いわば〝素人〟集団の反乱。中心となっている学生たちを陰で操作する者がいれば、すぐばれ、民衆の支持は得られない。中国では、学生は期待と羨望の念を持って受け入れられている真の民主化を求める姿勢が伝わっており、広い支持が得られたのもそのためだ。フィリピンのマルコス政権がそうだったように、独裁政権の末期は国軍の離反がある。中国でも今、それが出ている。ペレストロイカ（改革）を進めているゴルバチョフを拍手で迎えた学生たちの運動であり、ソ連は介入できないし、中国もそれを許さないだろう。日本の政府・外務省は、従来の中国政策の偽善性から脱却して、武力弾圧、流血の惨事という最悪の事態を回避するような政府要望ぐらいは出すべきだ。本当の日中友好関係を求めるのであれば、内政干渉にならない程度に、日本の姿勢を明確にしておくべきだ」

――民主化要求の〝主役〟でもある学生たちは、文化大革命のころに生まれた若者、というのも皮肉な結果と言えるが…。

「文革以後の中国共産党は何をやってきたのか、ということ、改革を怠り、鄧小平氏一人が絶対的な力を誇示してきた。今回の民主化要求運動が党内の権力闘争、路線闘争と直接結びついて発生したものでないところに特徴がある。民衆の深刻な不平、不満のうっ積が、国のことを考えよう、絶望から希望のある国にしようとのエネルギーになっている。一九一四年の五四運動の歴史的意義に匹敵するほどの一種の知識革命の色彩が感じられる。社会主義体制は当分続くだろうが、長い闘いの始まりであり、最終的には民主化の勝利にならざるを得ない」

焦りの色濃い自民

原議長辞任問題　未決着で会期切れも

原衆院議長に対する辞任説は二十四日も前進がなく、完全な手詰まり状態に陥った。今国会の会期末（二十八日）が刻々と迫る中で、自民党内には会期延長や予算関連法案処理のための本会議が開けないことに焦りの色が濃くなっており、このまま今国会は、会期切れ、閉幕を迎えるという最悪のケースを懸念する声が出始めている。

＝1面に本記

事態がここまで深刻化している最大の理由は、原議長の辞任要求拒否の姿勢があまりにも固いことで、二十四日も中曽根前首相が再び電話を入れ説得に当たったが、一切、受け付けなかった。原議長の出身母体である中曽根派幹部の桜内元外相らの働き掛けにも全く応じない状態で、逆に説得役が議長のあまりにも「頑固な態度」に怒り出すありさまだ。

こうした状況の中で、議運委与党理事の間では「もはや、議長の説得は無理。不信任案を突き付ける以外にない」として、野党から議長不信任案が提出されるのを受けて自民党も同調し、不信任案を可決するとの強硬策が検討され、この日も党内調整が進められた。

しかし、自民党から送り込んだ議長を事実上自民党の手で不信任することには「将来に問題を残す」として依然、慎重論が根強い。また、予算案の強行採決の責任を理由とする野党の不信任案に、強行採決を推進した自民党が乗れない事情もあり、結論は出なかった。

さりとて、自民党としては野党側が反対する会期延長などの強行採決を再び原議長に要請するわけにもいかず自民党は「ジレンマ」（山口議運委員長）に陥ったまま、身動きがとれない状況に置かれている。

「けじめ」報告は来週に

自民小委　リ社献金の返還論も

リクルート事件のけじめ問題を検討している自民党の小委員会（座長・水野総務局長代理）は二十四日、党本部で第二回会合を開いた。

この中でリクルート社が購入した多額のパーティー券収入や同社によるやみ献金の問題について議論が集中し、全額同社に返還すべきだとの意見が出された。しかし、一部疑いもあることから、小委として明確なけじめが必要との判断に立ち、論議することになった。またリクルート関係議員は当分の間、党の役職に起用しないとの認識でほぼ一致した。

サンデー時評

福田元首相が訪米

福田元首相は二十四日午前、ワシントン近郊で開かれる各国の大統領、首相経験者らによるOBサミット第七回総会に出席のため、成田発の全日空機で五日間の訪米に出発した。二十八日に帰国する予定。

マンスフィールド前大使の後任、マイケル・アマコスト新駐日米大使が着任した。政治学者でもあるが、東アジア・太平洋担当国務次官補や駐フィリピン大使を歴任、二度の滞日経験もある。国務省きっての知日派であり、アジア通である。議会にも信頼の厚い実務型外交官として

ばっかりかするのと似ている。警戒しなくてはならないのは部分の対立や摩擦にとらわれすぎて、大局を見失うことだろう。

日米関係を複雑にしている原因の一つは、認識というか問題意識の違いだろう。歴史、文化、言語、宗教などが異なる両国が大局の協調をつかむには一層の努力が必要である。最近、二つの米政府高官の発言が目を引いた。一つはモスバカー商務

政界財界（25日）

◇衆院　本会議（5時）▽委員会　交通（9時40分）地行、社労、農水、逓信（10時）災害（10時10分）内閣（10時20分）予算（11時）議運理事会（4時）議運（4時30分）

◇参院　本会議　なし▽委員会　予算（1時）

◇都道府県議長会臨時総会（1時30分・都道府県会館）

地球温暖化防ぐ国際条約

5項目、今秋に原案

政府間パネル　検討部会作業入り

石油など化石燃料の消費増大による地球温暖化対策を協議するために国連環境計画（UNEP）と世界気象機関（WMO）が共同で設置した国際組織「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」が、対策の決め手となる温暖化防止国際条約づくりに乗り出したことが、二十四日明らかになった。

日本も参加しているIPCCの第三作業部会（対策検討部会）が中心となり、条約に盛り込む基本事項や温暖化防止のための技術移転など五項目について条約のたたき台を作る作業に着手した。今秋までに原案をまとめ、IPCC全体会議に諮る。

UNEPは、二十六日までナイロビで開いている総会で正式に決議する方針。トルバ議長らは各国間交渉を詰めた上で一九九二年の第二回国連人間環境会議で条約を最終的に締結したい意向だ。

IPCCは昨年秋に設置され、世界の主要三十カ国と十五の国際機関が参加。これまで温暖化に関する科学的解明や対策について三つの作業部会に分かれて協議してきた。

このほどスイスのジュネーブで開かれた第三作業部会では、IPCC加盟各国が条約作成に向けて検討すべき項目として①法的手段②技術移転③財政措置④公教育と情報手段⑤経済手段―の五つを定めた。

第三作業部会には日本から環境庁の担当者、東大工学部の茅陽一教授らが参加している。

最終案がまとまる

労働界の官民統一

今秋の労働界の官民統一へ向けた文書案作りを進めてきた連合と官公労組合代表で構成する「統一案起草委員会」（座長・堅山利文連合会長）は二十四日、新統一組織の基本文書「連合の進路」や規約など最終的な統一案をまとめた。

官公労の各組合は夏の大会で統一案を批准、承認し、新統一組織「日本労働組合総連合会」（略称・連合）への参加を正式決定する予定だ。しかし、統一案は、反連合路線をとる共産党系の統一労組懇などに対し「き然たる態度をとり、分裂工作を自らの力で排除する」と明記しているため、内部に約三分の一の統一労組懇支持勢力を抱える日教組では、九月の大会へ向けて統一路線をめぐる対立が激化することも予想される。

事務次官に栗山氏

外務省幹部人事

【外務事務次官】

栗山　尚一氏（くりやま・たかかず）東大法学部中